



平成 29 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス
代表者名 代表取締役社長 蓮見 正純
(コード番号 8929 東証第二部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 水島 慶和
(TEL 03-6439-5800)

当社連結子会社間の合併および商号変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社であります株式会社日本資産総研、株式会社日本資産総研の子会社(当社の孫会社)であります株式会社日本資産総研コンサルタント及び株式会社日本資産総研ワークスの合併、および存続会社の商号変更について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は当社連結子会社(孫会社含む)間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

株式会社日本資産総研と株式会社日本資産総研コンサルタント及び株式会社日本資産総研ワークスは当社の連結子会社であり、当社を中心とする企業集団の中において重複する事業を統合し経営資源の集中を図ることにより、当該事業の経営効率化と顧客サービスの向上を図ることを目的として合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 29 年 5 月 10 日
合併契約締結日	平成 29 年 5 月 10 日
合併承認臨時株主総会	平成 29 年 5 月 26 日 (予定)
合併期日 (効力発生日)	平成 29 年 6 月 30 日

(2) 合併の方式

株式会社日本資産総研コンサルタントを存続会社とし、株式会社日本資産総研及び株式会社日本資産総研ワークスの 2 社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併比率

当社 100%出資の子会社・孫会社間の合併のため、合併比率の取り決めはありません。ただし、株式会社日本資産総研コンサルタントは、本合併に伴い株式会社日本資産総研から自己株式 200 株を承継するため、その全てを合併による新株式の発行に代えて、株式会社日本資産総研の株主である当社に移転いたします。



(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社日本資産総研 コンサルタント	株式会社日本資産総研	株式会社日本資産総研 ワークス
(2) 主な事業内容	不動産の売買及び賃貸 の仲介	財産活用に関する総合 コンサルタント業	財産活用に関する総合 コンサルタント業
(3) 設立年月日	平成2年7月9日	平成11年4月30日	平成21年12月8日
(4) 本店所在地	東京都千代田区神田 相生町1番地	東京都千代田区神田 相生町1番地	千葉県習志野市谷津 一丁目16番1号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 鷹野 保雄	代表取締役 鷹野 保雄	代表取締役 鷹野 保雄
(6) 資本金	10 百万円	195 百万円	20 百万円
(7) 発行済株式数	200 株	7,556 株	400 株
(8) 純資産	125,694 千円	410,011 千円	114,738 千円
(9) 総資産	278,676 千円	450,928 千円	258,758 千円
(10) 決算期	12月31日	12月31日	12月31日
(11) 大株主及び 持株比率	株式会社日本資産総研 100%	株式会社青山財産ネッ トワークス 100%	株式会社日本資産総研 100%

※上記数値は、平成28年12月31日現在の貸借対照表を基礎としております。

4. 存続会社の商号変更

(1) 新商号	株式会社日本資産総研
(2) 商号変更日	平成29年6月30日

5. 合併および商号変更後の状況

(1) 商号	株式会社日本資産総研
(2) 事業内容	財産活用に関する総合コンサルタント業、不動産の売買及び 賃貸の仲介
(3) 本店所在地	東京都千代田区神田相生町1番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鷹野 保雄
(5) 資本金	100 百万円
(6) 決算期	12月31日

6. 今後の見通し

本件の合併は当社の連結子会社（孫会社含む）間の合併であり、連結業績へ与える影響は軽微であります。

以上